

平成25年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年 8 月 2 日
東

上 場 会 社 名 株式会社 東京一番フーズ 上場取引所
コ ー ド 番 号 3067 URL
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 坂本 大地
問合せ先責任者 （役職名） 取締役副社長 （氏名） 井野 一三美 （TEL） 03-5363-2132
四半期報告書提出予定日 平成25年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年 9 月期第 3 四半期の連結業績（平成24年10月 1 日～平成25年 6 月30日）

（ 1 ） 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年 9 月期第 3 四半期	2, 855	1. 9	380	2. 1	396	2. 2	287	△3. 4
24年 9 月期第 3 四半期	2, 802	8. 0	372	229. 3	388	206. 9	297	534. 4

（注）包括利益 25年 9 月期第 3 四半期 287百万円（ △3. 4％） 24年 9 月期第 3 四半期 297百万円（ 534. 4％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年 9 月期第 3 四半期	3, 357. 16	3, 329. 08
24年 9 月期第 3 四半期	3, 524. 98	3, 461. 89

（ 2 ） 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年 9 月期第 3 四半期	1, 813	1, 398	75. 9
24年 9 月期	1, 521	1, 113	71. 6

（参考）自己資本 25年 9 月期第 3 四半期 1, 376百万円 24年 9 月期 1, 089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 9 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
25年 9 月期	—	0. 00	—		
25年 9 月期（予想）				0. 00	0. 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 9 月期の連結業績予想（平成24年10月 1 日～平成25年 9 月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3, 350	3. 3	175	7. 0	190	2. 6	108	△36. 5	1, 263. 68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期3Q	86,375株	24年9月期	86,340株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	875株	24年9月期	875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年9月期3Q	85,499株	24年9月期3Q	84,287株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を強く志向するなか、株式市場も活況の様相を呈してまいりました。個人消費においては、株高による資産効果によって消費者心理の改善傾向が見られ、消費が押し上げられている状況にあります。

しかし、外食産業においては、「中食・内食志向」、「低価格志向」は依然根強く、加えて「食の安全・安心志向」などニーズの多様化は、企業・業態間競争をますます激しいものにしており、また、原材料価格や電気料金等のコスト上昇に伴う収益圧迫や消費税の引き上げなどの個人所得への先行き懸念により、経営環境は依然不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、経営の効率化を図るため、生産（第一次産業）から加工（第二次産業）・販売（第三次産業）に至るまで一貫した流通体制を整え、製販統合（第六次産業化）に邁進してまいりました。

第三次産業については、主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」で、期間限定の天然とらふぐコースや白子祭りを前年より早くから開催してことにより、売上は堅調に推移しました。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」、高品質な品揃えに注力した「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」は、好調に業績を伸ばしております。さらに、新たな業態として、新鮮な魚をお値打ち感のある価格で提供する「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」を吉祥寺にオープンしております。

今後も、高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する方針を維持しつつ、新規店舗展開を図ってまいります。また、主力の飲食事業に加えて、ふく加工品の卸売事業や「持ち帰りふぐ」の中食事業を通じて、ふぐ料理のさらなる普及を目指すとともに、新たな収益源として注力してまいります。

さらに、第一次産業である、とらふぐ、クロマグロ等の養殖事業に加え、東京都の「ふぐ取扱い規制緩和」による身欠きふぐ（除毒ふぐ）の販売が可能となったことを機に、第二次産業として東京に加工センターを増設し、卸売事業としての加工ふぐ販売、鮮魚販売活動を強化しております。

当社グループは上記のように第六次産業化を継続的に推し進めるとともに、さらなるバリューチェーンの構築を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高28億55百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益3億80百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益3億96百万円（前年同期比2.2%増）、四半期純利益2億87百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億90百万円増加し、10億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億4百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、7億55百万円となりました。これは主に、建物及び構築物を21百万円を計上したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、3億76百万円となりました。これは主に、未払法人税が91百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、38百万円となりました。これは主に、長期借入金が31百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億85百万円増加し、13億98百万円となりました。これは主に、四半期純利益2億87百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月12日発表の「平成24年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,620	777,781
売掛金	37,945	35,879
仕掛品	81,483	123,551
原材料	23,897	64,486
その他	51,201	56,760
流動資産合計	768,148	1,058,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,780	1,266,299
減価償却累計額	△1,086,036	△1,102,088
建物及び構築物（純額）	158,744	164,210
機械装置及び運搬具	16,705	17,033
減価償却累計額	△15,048	△15,402
機械装置及び運搬具（純額）	1,657	1,631
工具、器具及び備品	279,319	290,432
減価償却累計額	△257,107	△268,017
工具、器具及び備品（純額）	22,211	22,414
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	2,812	1,691
有形固定資産合計	332,790	337,313
無形固定資産		
ソフトウェア	2,078	1,575
無形固定資産合計	2,078	1,575
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,234	368,520
破産更生債権等	21,478	21,478
その他	51,697	47,738
貸倒引当金	△21,478	△21,478
投資その他の資産合計	418,932	416,258
固定資産合計	753,800	755,147
資産合計	1,521,949	1,813,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,855	45,493
短期借入金	17,500	—
1年内返済予定の長期借入金	18,564	7,537
未払金	122,533	116,094
未払法人税等	18,085	109,889
賞与引当金	10,136	4,455
その他	81,875	92,880
流動負債合計	328,551	376,350
固定負債		
長期借入金	31,599	—
負ののれん	4,290	429
その他	44,344	38,413
固定負債合計	80,234	38,842
負債合計	408,786	415,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,190	472,295
資本剰余金	374,190	374,295
利益剰余金	272,988	560,022
自己株式	△30,339	△30,339
株主資本合計	1,089,029	1,376,273
新株予約権	24,134	22,141
純資産合計	1,113,163	1,398,415
負債純資産合計	1,521,949	1,813,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,802,813	2,855,682
売上原価	784,186	770,397
売上総利益	2,018,627	2,085,284
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	459,475	477,970
雑給	208,597	196,197
賞与引当金繰入額	3,971	4,455
広告宣伝費	18,502	17,169
販売促進費	4,563	11,617
減価償却費	25,663	24,220
不動産賃借料	321,400	319,692
その他	603,842	653,399
販売費及び一般管理費合計	1,646,016	1,704,721
営業利益	372,610	380,562
営業外収益		
受取利息	119	169
協賛金収入	4,993	5,889
負ののれん償却額	3,861	3,861
その他	8,910	7,451
営業外収益合計	17,885	17,371
営業外費用		
支払利息	1,657	743
支払保証料	99	320
その他	404	119
営業外費用合計	2,161	1,184
経常利益	388,334	396,750
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,992
特別利益合計	—	1,992
特別損失		
固定資産除却損	25	33
訴訟和解金	1,905	—
特別損失合計	1,930	33
税金等調整前四半期純利益	386,403	398,708
法人税、住民税及び事業税	89,293	111,675
法人税等合計	89,293	111,675
少数株主損益調整前四半期純利益	297,109	287,033
四半期純利益	297,109	287,033

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,109	287,033
四半期包括利益	297,109	287,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,109	287,033

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年6月17日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議致しました。

1. 株式分割、単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社株式1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株制度の採用を行います。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の有する株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	:	86,375株
② 今回の分割により増加する株式数	:	8,551,125株
③ 株式分割後の発行済株式総数	:	8,637,500株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	:	20,000,000株

(注) 上記株式数は、平成25年7月31日時点での発行済株式総数に基づくものであり、基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成25年9月13日(金曜日)
基準日	平成25年9月30日(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成17年10月3日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	4,800	48
平成18年3月13日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	6,000	60
平成20年12月24日定時株主総会特別決議及び平成21年12月4日取締役会決議に基づく新株予約権	22,700	227

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日（火曜日）

（注）平成25年9月26日（木曜日）をもって東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円25銭	33円57銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円62銭	33円29銭

5. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割及び単元株制度の採用に伴い、会社法第184条第2項及び同第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。（下線部分は変更箇所）

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20万株</u> とする。 (新設)	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000万株</u> とする。 (単元株式数) 第5条の2 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。